

2015年冬季ボーナスの見通し

統計上はマイナスとなるも、実勢としては増加

経済調査部エコノミスト

松浦大将

03-3591-1435

hiromasa.matsuura@mizuho-ri.co.jp

- 2015年冬の一人当たりボーナス支給額(民間企業)は、前年比▲1.8%と2年ぶりのマイナスを予測。ただし、ボーナスの減少はサンプル替えによる影響も大きく、実勢としてはプラスとなる見込み。
- 人事院勧告を受けて、公務員のボーナスも2年連続の増加を予想。もっとも、臨時国会開会の見送りが影響し、ボーナス支給額の改定時期が後ずれする可能性がある。
- 実勢としての公務員を含む支給総額は、前年比+3.6%と3年連続の増加を予想。消費増税後から力強さに欠ける個人消費の押し上げ要因になると期待される。

1. 民間企業冬季賞与は統計上の結果は減少となるが、実勢としては増加する見込み

みずほ総合研究所では、2015年冬の民間企業の一人当たりボーナス支給額を前年比▲1.8%と予測している(図表1)。冬のボーナスとしては2年ぶりの減少となる見込みである。ただし、今冬のボーナスの減少は、2015年1月に実施された毎月勤労統計調査のサンプル替え(事業規模30人以上で実施)による統計上の押し下げが主因であり、実勢としては前年比+2.2%と増加する見通しである。以下では、予測の背景を確認する。

まず、ボーナス算定の基礎となる所定内給与は前年比増加が予想される。2015年の春季交渉では、賃上げ率(厚生労働省・主要企業)が2.38%と1998年以来17年ぶりの高さとなった。これを受けて、足元

図表1 冬季ボーナスの見通し

年		1人当たり賞与額(円)				賞与総額(10億円)					
		民間企業		公務員		民間企業		公務員		合計	
			前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
2012	-	365,680	▲1.9	696,516	▲1.4	14,099	▲0.8	2,119	▲2.0	16,218	▲1.0
2013	-	366,856	▲0.1	688,304	▲1.2	14,392	2.1	2,085	▲1.6	16,477	1.6
2014	-	375,431	1.9	766,214	11.3	15,088	4.8	2,312	10.9	17,400	5.6
2015	(含むサンプル替え要因)	368,694	▲1.8	780,680	1.9	15,069	▲0.1	2,349	1.6	17,418	0.1
	(除くサンプル替え要因)	383,711	2.2	-	-	15,683	3.9	-	-	18,032	3.6

- (注) 1. 民間企業は従業員規模5人以上ベース。
 2. 1人当たり賞与額は、賞与支給事業所の全常用労働者1人当たり平均賞与支給額。
 3. 民間企業1人当たり賞与額の前年比は、ギャップ修正後の数値。実数については、ギャップ修正を行っていない。そのため、本表の前年比と実数から計算した前年比は必ずしも一致しない。
 4. 公務員実績はみずほ総合研究所による推計値。
 5. 公務員は、林野事業など現業を除くベース。
 6. 民間企業はパートを含むベース、公務員は非常勤の労働者を含まないベースのため、賞与水準の比較はできない。
 7. 2015年はみずほ総合研究所の予測。
 8. 公務員はボーナス支給時期の後ずれがないベース。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、人事院「人事院勧告」などより、みずほ総合研究所作成

の所定内給与は、一般労働者を中心に2015年1月から増加傾向が続いている（図表2）。

また、ボーナスの支給月数は前年から増加するとみられる。支給月数は、企業の売上高経常利益率との連動性が高い。日銀短観（2015年9月調査）によると、2015年度上期の売上高経常利益率（全規模・全産業）は、4.85%と昨年の実績（2014年上期：4.57%）を上回る見通しとなった。円安による輸出採算の向上や原油安に伴うコスト減少により、大企業を中心に企業収益は前年比で改善している模様である。今冬のボーナス支給月数は、前年（1.07カ月）を0.01カ月上回る1.08カ月と予測する。

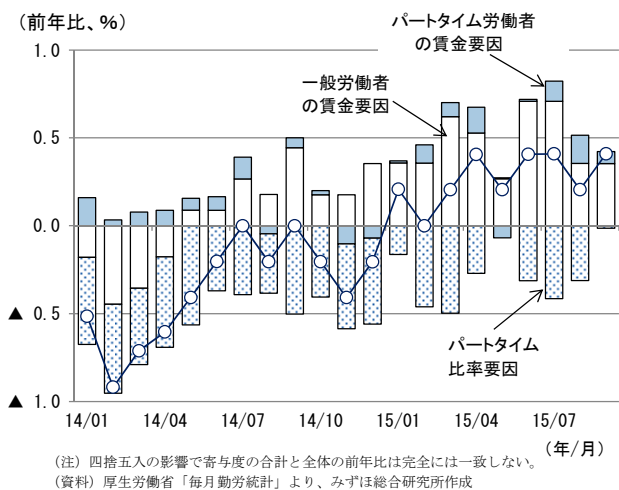
以上より、今冬の民間企業一人当たりボーナス支給額は、前年比+2.2%と高い伸びになると予測する。また、雇用環境の改善などを背景に、賞与の支給対象者数も増加するとみられ、民間の支給総額は前年比+3.9%となる見込みである。

ただし、毎月勤労統計調査のボーナスは、30人以上の規模の事業所のサンプル替えが行われた年に夏・冬ともに低めの結果が出る傾向にあることには注意が必要である¹。2015年は1月にサンプル替えが行われたため、今冬のボーナスは統計上の結果が実勢よりも弱くなる可能性がある。実際に今夏のボーナスは、連合（前年比+2.37%）や経団連（同+2.81%）など各種調査で増額となっていたにもかかわらず、毎月勤労統計調査ベースでは大幅なマイナス（前年比▲2.8%）となった。春闘の際に厚生労働省が発表する夏季一時金の妥結金額などの数値を用いて推計すると、サンプル替えによる下押し効果は4%Pt程度であったと試算される（図表3）。今冬のボーナスも夏季と同様の押し下げがあると仮定すると、支給額は前年比▲1.8%（民間支給総額：同▲0.1%）まで引き下げられる見通しである。もっとも、これらはあくまでも統計上の減少であり、直ちにマクロ経済の低迷に繋がるものではないと理解している。

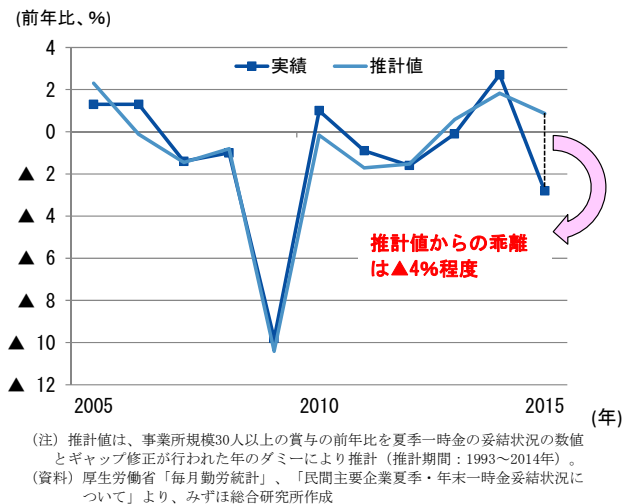
2. 公務員の一人当たりボーナスは前年比+1.9%と2年連続の増加

公務員（国+地方）の一人当たりボーナス支給額は前年比+1.9%と、2014年（同+11.3%）から伸びは鈍化するものの、2年連続のプラスを予測している。2015年人事院勧告によると、国家公務員の月例給が前年比0.36%増額されるほか、ボーナス支給月数が年度ベースで4.2カ月と前年（4.1カ月）か

図表2 所定内給与の前年比



図表3 サンプル替えによる夏季賞与の下押し



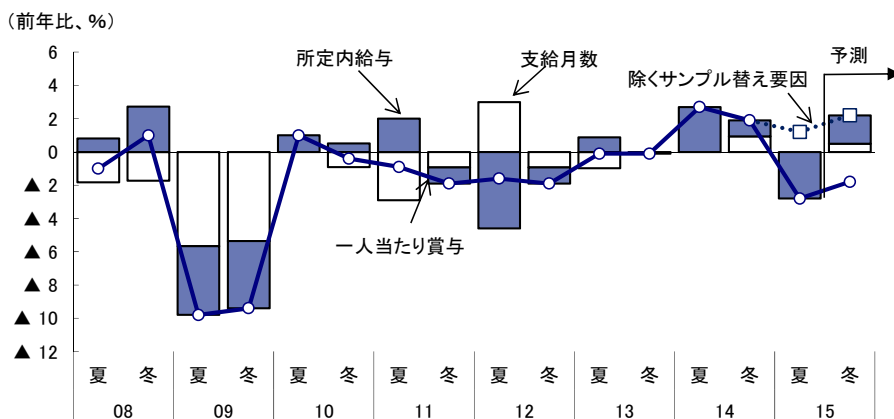
ら0.1カ月増加する。地方公務員は、国家公務員とほぼ同様の傾向で月例給与・支給月数が上昇するだろう。市町村の合併や地方自治体の行政改革による定員数の削減により、ボーナス支給対象者の減少が続くとみられ、公務員のボーナス支給総額は前年比+1.6%となる見通しである。

ただし、国家公務員については、例年は8月の人事院勧告を受け秋の臨時国会で法改正を経てボーナスの増額が行われる。各種報道によると、2015年度は臨時国会の開会が見送られる予定であり、今冬はボーナス支給額の改定時期が後ずれする可能性が高い。また、総務省は、地方公務員の給与が国の給与改定に先行しないよう自治体に求めており、地方公務員についても同様に改定時期が遅れる可能性がある。

3. 冬のボーナス増加は個人消費回復を下支え

民間企業と公務員を合わせた実勢としての冬のボーナスの支給総額²は、前年比+3.6%と2年連続の上昇が見込まれる。冬のボーナスの増加は、物価上昇に伴う実質所得の減少などを背景に回復が遅れている個人消費を下支えすると期待される。

図表4 民間ボーナス(一人当たり)支給額の推移



(注) 1. 所定内給与は給与/支給月数で算出。支給月数は所定内給与に対する月数。ただし、各事業所を単純平均した支給月数を使つての試算。
 2. 2015年冬のボーナスは、みずほ総合研究所の予測値。
 3. 除くサンプル替え要因の数値は、実績及び予測値に4%Pt加算したもの。
 (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、財務省「法人企業統計」等よりみずほ総合研究所作成

1 サンプル替えによるボーナスへの影響については、以下のレポートをご参照ください (みずほインサイト「給与の弱含みは本当か?」 URL: <http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp150918.pdf>)
 2 民間企業についてはサンプル替えの影響を除く、公務員についてはボーナス支給時期の後ずれがないベースで計算。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。